

2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月10日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
 コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

（1）連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	825	42.7	164	373.0	161	374.6	94	469.0
2026年1月期第1四半期	578	59.6	34	—	33	—	16	—

（注）包括利益 2027年1月期第1四半期 95百万円（477.2%） 2026年1月期第1四半期 16百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	34.81	34.02
2026年1月期第1四半期	6.11	6.11

（注）当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	3,378	1,532	44.6
2026年1月期	2,701	1,430	52.3

（参考）自己資本 2027年1月期第1四半期 1,508百万円 2026年1月期 1,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	21.2	50	△80.1	38	△84.7	27	△72.0	9.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期1Q	2,720,882株	2026年1月期	2,720,882株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	3,397株	2026年1月期	3,397株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年1月期1Q	2,717,485株	2026年1月期1Q	2,720,882株

(注) 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2026年3月の有効求人倍率が1.18倍（前年同月は1.25倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.7%（前年同月は2.5%。総務省統計局調査）を記録しており、若干の指標悪化の傾向が見られるものの、依然として雇用環境は売り手市場が続いております。新卒採用の領域においては、2027年卒の大学生について、大学3年生の3月時点ですでに企業等から内定（内々定）を獲得していると回答した割合が75.3%（前年同時期比3.0%増。当社調べ）に上るなど、企業の採用スケジュールの前倒しや学生の採用内定時期の早期化がより顕著になってきており、特に優秀な学生については、企業間で早期確保の競争が激化してきていることが示唆されています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各サービス領域の戦略の方向性及び具体的な取り組みについては以下のとおりであります。

まず、新卒サービス領域においては、引き続き安定的な成長を図っていくため、取引企業数の拡大を目的とした顧客深耕に加え、新しいサービスや企画の投入による高付加価値化による取引単価の向上を図ってまいりました。会員に向けた具体的な取り組みとしては、2026年1月にリリースした統合管理ツール「就活コパイロット」の本格的な展開に加え、「外資就活Meetup Spring 2026」「外資就活Expo関西」「外資就活Meetup Summer 2026」等のイベントを順次開催いたしました。また4月には、新規サービスとして、完全審査制ソーシャルダイニングサービス「LYMiN from 外資就活ドットコム」をリリースいたしました。市場の就活スケジュールの前倒しの影響もあり、当第1四半期連結累計期間における同サービスの売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

中途サービス領域においては、「外資就活ドットコム」との基盤統合による会員数増加や決定単価の上昇を生かし、収益の拡大を図っております。RPOサービス領域においては、株式会社リブセンスが運営する転職サービス「転職ドラフト」において「転職ドラフトAWARD」を受賞するなど業界内において高品質なサービスの認知が浸透してきており、さらなるキャパシティ拡大を目指しております。「mond」については、引き続きプロダクト開発と収益化の加速に取り組んでおります。

当社グループのプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。当第1四半期連結会計期間末におけるプラットフォーム事業の累積取引社数は1,101社（前連結会計年度末から13社増）に、また、累積会員数は744,808人（前連結会計年度末から39,333人増）と、着実な伸長を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は825,407千円（前年同期比42.7%増）、営業利益は164,147千円（前年同期比373.0%増）、経常利益は161,132千円（前年同期比374.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94,604千円（前年同期比469.0%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より129,228千円減少し、1,704,098千円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少119,512千円、売掛金の減少13,945千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末より806,249千円増加し、1,674,589千円となりました。主な増減要因は、新リース会計基準の早期適用に伴う使用権資産の増加726,021千円、本社移転に伴う有形固定資産(使用権資産を除く)の増加90,670千円、繰延税金資産の減少21,268千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より27,120千円減少し、1,017,812千円となりました。主な増減要因は、契約負債の増加238,982千円、リース負債の増加188,096千円、未払金の減少412,513千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より602,611千円増加し、828,618千円となりました。主な増減要因は、リース負債の増加596,078千円、資産除去債務の増加40,523千円、返済による長期借入金金の減少35,241千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より101,530千円増加し、1,532,256千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加93,027千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年3月11日公表の「2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,770	1,400,257
売掛金	216,889	202,943
貯蔵品	8,713	10,896
その他	91,588	93,635
貸倒引当金	△3,635	△3,635
流動資産合計	1,833,326	1,704,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	256,627
工具、器具及び備品（純額）	2,727	201,612
使用権資産（純額）	—	726,021
建設仮勘定	364,841	—
有形固定資産合計	367,569	1,184,261
無形固定資産		
ソフトウェア	173,651	185,429
のれん	70,951	65,349
その他	1,244	1,244
無形固定資産合計	245,846	252,023
投資その他の資産		
敷金	182,759	184,010
繰延税金資産	54,632	33,364
その他	17,531	20,929
投資その他の資産合計	254,923	238,304
固定資産合計	868,340	1,674,589
資産合計	2,701,666	3,378,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	173,019	155,316
未払金	521,086	108,572
未払法人税等	41,495	42,983
契約負債	209,692	448,675
リース負債	—	188,096
賞与引当金	—	10,959
その他	99,639	63,208
流動負債合計	1,044,933	1,017,812
固定負債		
長期借入金	225,167	189,926
リース負債	—	596,078
資産除去債務	—	40,523
その他	840	2,091
固定負債合計	226,007	828,618
負債合計	1,270,940	1,846,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,110	10,110
資本剰余金	550,399	550,399
利益剰余金	850,272	943,299
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,410,689	1,503,716
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,401	4,774
その他の包括利益累計額合計	3,401	4,774
新株予約権	16,635	23,764
純資産合計	1,430,726	1,532,256
負債純資産合計	2,701,666	3,378,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	578,549	825,407
売上原価	117,252	140,554
売上総利益	461,296	684,853
販売費及び一般管理費	426,592	520,705
営業利益	34,703	164,147
営業外収益		
受取利息	724	1,644
受取賃貸料	—	742
雑収入	91	—
その他	8	70
営業外収益合計	825	2,458
営業外費用		
支払利息	1,580	1,148
リース負債に係る利息費用	—	4,324
営業外費用合計	1,580	5,472
経常利益	33,948	161,132
特別損失		
固定資産除売却損	1,132	88
特別損失合計	1,132	88
税金等調整前四半期純利益	32,815	161,044
法人税、住民税及び事業税	7,297	43,235
法人税等調整額	8,891	23,204
法人税等合計	16,188	66,440
四半期純利益	16,626	94,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,626	94,604

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	16,626	94,604
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,373
その他の包括利益合計	—	1,373
四半期包括利益	16,626	95,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,626	95,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「リースに関する会計基準」等の適用)

当社グループは、「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日。以下「リース会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。リース会計基準等の適用に伴い、借手のすべてのリースについてリース開始日に使用権資産及びリース負債を計上することといたしました。

(1) 借手及び貸手

リース会計基準等の適用については、「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日。以下「リース適用指針」という。)第118項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(2) 借手

借手のリースについては、(1)に加えて、以下の経過的な取扱いを適用しております。

- ① 企業会計基準第13号においてオペレーティング・リース取引に分類していたリース及びリース会計基準の適用により新たに識別されたリース(下記②に該当するリースを除く。)について、リース適用指針第123項(1)、(3)及び(4)に定める方法を適用し、同項(2)の使用権資産の算定については、会計基準がリース開始日から適用されていたかのような帳簿価額によること(ただし、適用初年度の期首時点の借手の追加借入利率を用いて割り引く)
- ② リース適用指針第124項(2)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首から12か月以内に借手のリース期間が終了するリースについて、使用権資産及びリース負債を計上せず借手のリース料を借手のリース期間にわたって原則として定額法により費用として計上すること

また、リース適用指針第136項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前年同四半期について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

前連結会計年度の期末日において企業会計基準第13号を適用して開示したオペレーティング・リースの未経過リース料を当第1四半期連結会計期間の期首時点の加重平均した借手の追加借入利率(2.166%)で割り引いた金額と、当第1四半期連結会計期間の期首の連結貸借対照表に計上したリース負債との差額の説明は次のとおりであります。

2026年1月31日のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料(割引後)	780,322千円
解約可能オペレーティング・リース契約等	15,195千円
2026年2月1日のリース負債	795,517千円

(3) 貸手

貸手のリースについては、(1)に加え、会計基準の適用により新たに識別されたサブリースについて、リース適用指針第133項に定める方法を適用し、適用初年度の期首時点におけるヘッドリース及びサブリースの残りの契約条件に基づいて、サブリースがファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれに該当するかを決定し、当該サブリースを適用初年度の期首に締結された新たなリースとして会計処理を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	28,869千円	74,916千円
のれん償却額	9,309千円	5,601千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年5月18日開催の取締役会において、2026年7月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社ログリオを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行うことを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社ハウテレビジョン

事業の内容 プラットフォーム事業

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社ログリオ

事業の内容 採用代行サービス (RPO)

② 企業結合日

2026年7月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

株式会社ハウテレビジョンを存続会社、株式会社ログリオを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ハウテレビジョン

⑤ その他取引の概要に関する事項

2024年4月1日に株式取得により子会社化した株式会社ログリオについて、当社との一体的な事業展開を加速し更なる事業成長を実現するため、またグループ経営管理の効率化を目的として吸収合併を行うものです。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に、株式会社ログリオにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、それぞれ合併契約の承認に係る株主総会は開催いたしません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2026年5月29日付で自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の消却を行う理由 | 資本効率の向上を図るため |
| (2) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却した株式の総数 | 3,397株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 0.1%) |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 2,717,485株 |
| (5) 消却日 | 2026年5月29日 |

(連結子会社の商号変更及び事業目的変更)

当社の連結子会社であるLiiga株式会社は、2026年5月18日開催の同社臨時株主役員会に基づき、同日付で商号を「mond Japan株式会社」に変更するとともに、主たる事業目的を従来の中途採用プラットフォーム事業からプラットフォーム運営事業に変更することを決議いたしました。同社は今後、当社が運営する新型質問箱サービス「mond」の国内事業の運営の一翼を担っていく予定であります。